

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436 URL https://www.au.com/okinawa_cellular/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部 副本部長 (氏名) 上原 靖 TEL 098-951-0639
 四半期報告書提出予定日 2020年8月4日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	17,037	2.5	3,736	4.2	3,772	4.5	2,589	4.1
2020年3月期第1四半期	16,620	2.5	3,585	2.3	3,610	2.1	2,488	0.2

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 2,686百万円 (5.3%) 2020年3月期第1四半期 2,550百万円 (0.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	94.89	—
2020年3月期第1四半期	91.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	104,429	89,715	83.0
2020年3月期	105,673	89,466	81.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 86,683百万円 2020年3月期 86,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	68.00	—	77.00	145.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	77.00	—	77.00	154.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	2.9	14,000	0.2	14,080	0.0	9,900	0.3	362.48

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 新型コロナウイルス感染症拡大による当社業績への影響については現時点では合理的な算定が困難であることから、上記の業績予想には、その影響を織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	27,342,000株	2020年3月期	27,342,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	104,093株	2020年3月期	30,145株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	27,292,631株	2020年3月期1Q	27,311,781株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、参加者の皆さまの健康と安全確保を第一に考慮した結果、開催を中止する判断をいたしました。決算の内容は2020年8月4日にオンデマンドにて配信する予定です。

【オンデマンド配信ページ】

https://www.au.com/okinawa_cellular/ir/library/ir_library_presentation/

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(四半期連結損益計算書関係)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の状況

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、輸出、企業収益は急速に減少し極めて厳しい状況にあるものの、個人消費は緊急事態宣言の解除に伴い持ち直しの動きがみられるなど一部で下げ止まりの動きがみられます。

当社業務区域である沖縄県の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、個人消費や観光産業などで厳しい状況が続いております。

情報通信市場は、新規通信事業者の参入や電気通信事業法の改正などにより、競争が激化しております。

また、通信各社が5Gサービスをスタートさせたことで、あらゆる機器が通信とつながるなど新たな時代に向けての変化が始まっています。

このような情勢のもと、2021年3月期第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増減	増減率 (%)
営業収益	16,620	17,037	417	2.5
営業費用	13,034	13,300	265	2.0
営業利益	3,585	3,736	151	4.2
経常利益	3,610	3,772	162	4.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,488	2,589	101	4.1

当第1四半期連結累計期間における営業収益については、端末販売収入は減少したものの、auでんき売上や海底ケーブル売上の増加やモバイルサービス及びFTTHサービスの顧客基盤が拡大したことから、通信料収入が増加し、前年同期比417百万円増加（2.5%増）の17,037百万円となりました。

営業費用については、販売関連コストの減少や端末販売原価が減少したものの、auでんき原価の増加や設備関連コストの増加などにより、前年同期比265百万円増加（2.0%増）の13,300百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比151百万円増加（4.2%増）の3,736百万円、経常利益は前年同期比162百万円増加（4.5%増）の3,772百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比101百万円増加（4.1%増）の2,589百万円となりました。

なお、高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額は829百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■ サービスデータ

（モバイルサービス）

	前第1四半期 連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期 連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	増減	増減率 （%）
純増数	4,700	6,000	1,300	27.7
総契約数	714,000	732,900	18,900	2.6
携帯電話総販売数	54,800	50,500	△4,300	△7.8
総合ARPA（円）	6,900	7,049	149	2.2
au通信ARPA（円）	6,487	6,577	90	1.4
付加価値ARPA（円）	413	472	59	14.3

- （注） 1. 純増数、総契約数及び携帯電話総販売数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
2. 純増数、総契約数及び携帯電話総販売数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
3. ARPA（Average Revenue Per Account）：契約者1人あたりの売上高。MVNO及びプリペイドは除く。
 au通信ARPA：モバイル通信料収入 ÷ au契約者数
 付加価値ARPA：付加価値ARPA収入（「決済手数料収入 + 自社サービス他収入など」） ÷ au契約者数

当第1四半期連結累計期間におけるモバイルサービスの状況につきましては、UQモバイルの契約が好調なことやauのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前第1四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が18,900契約増加（2.6%増）の732,900契約となりました。

ARPAについては、総合ARPAは前年同期比149円増加（2.2%増）の7,049円となりました。このうち、au通信ARPAについては、前年同期比90円増加（1.4%増）の6,577円となりました。付加価値ARPAについては、「auスマートパスプレミアム」の契約数の増加を主因として前年同期比59円増加（14.3%増）の472円となりました。

(FTTHサービス)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	2,400	2,400	0	0.0
累計回線数	97,600	105,200	7,600	7.8
ARPU (円)	5,055	5,088	33	0.7

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーの合計を記載しております。
2. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
3. ARPUについては、auひかりちゅらのARPUを記載しております。
4. ARPU (Average Revenue Per Unit) : 1契約あたりの月間平均収入。

当第1四半期連結累計期間におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前年同期並みの2,400回線、累計回線数は前年同期比7,600回線増加(7.8%増)の105,200回線となりました。

(ライフデザインサービス)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増減	増減率 (%)
純増件数	—	9,600	9,600	—
契約件数	—	28,100	28,100	—

- (注) 1. 純増件数及び契約件数は、au でんきの契約数を記載しております。
2. 純増件数及び契約件数は百契約未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

2019年11月19日から沖縄電力株式会社の供給エリア(一部離島を除く)において、同社の電気事業と当社の通信サービス等を組み合わせた「au でんき」を提供開始しました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)	増減	増減率 (%)
資産（百万円）	105,673	104,429	△1,243	△1.2
負債（百万円）	16,206	14,713	△1,493	△9.2
有利子負債（百万円）	420	394	△26	△6.3
純資産（百万円）	89,466	89,715	249	0.3
自己資本比率（%）	81.9	83.0	1.1ポイント	—

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（資産）

資産については、前払費用が増加したものの、有形固定資産の減少や関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,243百万円減少（1.2%減）の104,429百万円となりました。

（負債）

負債については、前受収益や預り金が増加したものの、未払金や未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,493百万円減少（9.2%減）の14,713百万円となりました。

（純資産）

純資産については、自己株式の取得や配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して249百万円増加（0.3%増）の89,715百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は83.0%（前連結会計年度末は81.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	721	2,241	1,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	877	744	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,892	△2,455	△563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△293	529	822
現金及び現金同等物の期首残高	4,220	3,372	△847
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,927	3,901	△25
フリー・キャッシュ・フロー	1,599	2,985	1,385

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,901百万円となりました。
 なお、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは2,985百万円となりました。
 当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権の増減額が増加から減少に転じたことや未払金の増減額の増加などにより、前第1四半期連結累計期間と比較して1,519百万円収入が増加し、2,241百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出の減少したものの、関係会社短期貸付金の回収による収入が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して133百万円収入が減少し、744百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得による支出や配当金の支払いが増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して563百万円支出が増加し、2,455百万円の支出となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年4月24日に公表いたしました業績予想から変更していません。
 連結業績予想の概要につきましては、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2020年3月期 （実績）	2021年3月期 （予想）	増減	増減率 （%）
営業収益	68,051	70,000	1,949	2.9
営業費用	54,084	56,000	1,916	3.5
営業利益	13,966	14,000	34	0.2
経常利益	14,074	14,080	6	0.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,874	9,900	26	0.3

営業収益および営業費用については、au でんきや海底ケーブルの取引が増加することなどから、連結業績ではそれぞれ増加することを予想しております。

以上の結果、当期の連結損益状況については、営業収益は70,000百万円、営業費用は56,000百万円、営業利益は14,000百万円、経常利益は14,080百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9,900百万円を見込んでおります。

■サービスデータ

	2020年3月期 （実績）	2021年3月期 （予想）	増減	増減率 （%）
モバイルサービス（注）1、4				
純増数	17,600	10,000	△7,600	△43.2
総契約数	726,900	736,900	10,000	1.4
au通信ARPA（円）	6,605	6,550	△55	△0.8
FTTHサービス（注）2、4				
純増回線数	7,500	5,000	△2,500	△33.3
累計回線数	102,800	107,800	5,000	4.9
ライフデザインサービス（注）3、4				
純増件数	18,500	27,000	8,500	45.9
契約件数	18,500	45,500	27,000	145.9

- （注）1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
2. 純増回線数及び累計回線数には、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーの合計を記載しております。
3. 純増件数及び契約件数には、au でんきの契約数を記載しております。
4. 純増数、総契約数、純増回線数、累計回線数、純増件数及び契約件数は、それぞれ百契約又は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

今般の新型コロナウイルス感染症拡大によりわが国の企業業績や金融市場に影響が生じております。

当社業績や事業活動へは現時点では過大な影響はございませんが、今後の動きについては引き続き注視しつつ、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	40,988	40,962
減価償却累計額	△29,574	△30,130
機械設備(純額)	11,414	10,832
空中線設備	12,567	12,694
減価償却累計額	△7,690	△7,887
空中線設備(純額)	4,877	4,806
端末設備	1,165	1,170
減価償却累計額	△767	△778
端末設備(純額)	397	391
市内線路設備	14,182	14,288
減価償却累計額	△9,221	△9,441
市内線路設備(純額)	4,961	4,847
市外線路設備	139	139
減価償却累計額	△18	△22
市外線路設備(純額)	120	117
土木設備	807	807
減価償却累計額	△71	△79
土木設備(純額)	736	728
海底線設備	2,781	2,791
減価償却累計額	△349	△400
海底線設備(純額)	2,432	2,390
建物	11,754	11,755
減価償却累計額	△4,151	△4,271
建物(純額)	7,603	7,484
構築物	1,240	1,242
減価償却累計額	△947	△958
構築物(純額)	293	284
機械及び装置	164	164
減価償却累計額	△117	△120
機械及び装置(純額)	47	44
車両	186	186
減価償却累計額	△167	△169
車両(純額)	19	17
工具、器具及び備品	1,634	1,635
減価償却累計額	△1,206	△1,238
工具、器具及び備品(純額)	427	397
土地	2,137	2,139
建設仮勘定	2,278	2,410
有形固定資産合計	37,745	36,891

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
無形固定資産		
施設利用権	48	46
ソフトウェア	351	325
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	412	384
電気通信事業固定資産合計	38,157	37,275
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	2,028	1,889
減価償却累計額	△225	△258
有形固定資産（純額）	1,803	1,631
有形固定資産合計	1,803	1,631
無形固定資産		
無形固定資産合計	19	19
附帯事業固定資産合計	1,822	1,651
投資その他の資産		
投資有価証券	360	354
社内長期貸付金	36	34
長期前払費用	2,540	2,492
繰延税金資産	1,374	1,383
敷金及び保証金	216	217
その他の投資及びその他の資産	40	46
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	4,538	4,497
固定資産合計	44,519	43,424
流動資産		
現金及び預金	3,372	3,901
売掛金	28,978	28,878
未収入金	1,545	1,710
貯蔵品	1,108	1,201
前払費用	328	801
関係会社短期貸付金	25,812	24,113
その他の流動資産	11	409
貸倒引当金	△3	△10
流動資産合計	61,153	61,005
資産合計	105,673	104,429

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	288	262
ポイント引当金	994	934
株式給付引当金	58	67
固定資産撤去引当金	736	736
退職給付に係る負債	284	292
資産除去債務	210	224
その他の固定負債	9	9
固定負債合計	2,582	2,526
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	26	26
買掛金	1,691	1,423
リース債務	105	105
未払金	7,112	5,972
未払費用	156	199
未払法人税等	2,187	1,110
前受金	82	92
預り金	1,606	1,920
前受収益	7	835
賞与引当金	330	179
役員賞与引当金	25	5
契約損失引当金	285	310
その他の流動負債	6	5
流動負債合計	13,624	12,186
負債合計	16,206	14,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	83,710	84,195
自己株式	△130	△440
株主資本合計	86,612	86,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	24
退職給付に係る調整累計額	△133	△129
その他の包括利益累計額合計	△104	△104
非支配株主持分	2,958	3,032
純資産合計	89,466	89,715
負債・純資産合計	105,673	104,429

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
電気通信事業営業損益		
営業収益	11,841	12,380
営業費用		
営業費	3,153	3,337
施設保全費	1,091	1,241
管理費	497	523
減価償却費	1,487	1,643
固定資産除却費	133	103
通信設備使用料	1,529	1,610
租税公課	159	149
営業費用合計	8,051	8,610
電気通信事業営業利益	3,789	3,770
附帯事業営業損益		
営業収益	4,778	4,656
営業費用	4,982	4,690
附帯事業営業損失（△）	△204	△33
営業利益	3,585	3,736
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	3	3
受取賃貸料	1	1
受取保険金	4	1
補助金収入	—	15
受取手数料	2	—
雑収入	5	6
営業外収益合計	25	35
営業外費用		
支払利息	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	3,610	3,772
特別利益		
国庫補助金	—	※1 158
特別利益合計	—	158
特別損失		
固定資産圧縮損	—	※2 158
特別損失合計	—	158
税金等調整前四半期純利益	3,610	3,772
法人税、住民税及び事業税	956	1,177
法人税等調整額	102	△90
法人税等合計	1,058	1,086
四半期純利益	2,551	2,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,488	2,589

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
四半期純利益	2,551	2,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△3
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	△0	0
四半期包括利益	2,550	2,686
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,488	2,590
非支配株主に係る四半期包括利益	62	96

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,610	3,772
減価償却費	1,513	1,653
固定資産除却損	94	67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	8
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5	△59
契約損失引当金(△は減少)	—	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△139	△150
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	7
国庫補助金	—	△158
固定資産圧縮損	—	158
受取利息及び受取配当金	△11	△11
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△515	99
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22	△66
仕入債務の増減額(△は減少)	△153	△267
未払金の増減額(△は減少)	△1,385	△740
その他	△46	7
小計	2,952	4,345
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△2,241	△2,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	721	2,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,445	△1,119
有形固定資産の売却による収入	1	73
無形固定資産の取得による支出	△65	△14
関係会社短期貸付金による支出	△8,107	△4,807
関係会社短期貸付金の回収による収入	12,711	6,507
補助金の受取額	—	158
その他の支出	△222	△60
その他の収入	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	877	744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△19	△26
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	—	△309
配当金の支払額	△1,851	△2,097
非支配株主への配当金の支払額	△21	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,892	△2,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△293	529
現金及び現金同等物の期首残高	4,220	3,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,927	3,901

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（株主資本の金額の著しい変動）

当社は、2020年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数600,000株、総額2,000百万円を上限として、2020年5月18日から2020年6月30日の期間で自己株式の取得を行いました。これにより当第1四半期連結累計期間において自己株式を73,900株取得し、自己株式が309百万円増加しました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が440百万円となっております。

（四半期連結損益計算書関係）

※1 国庫補助金

国庫補助金は、沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金を交付されたものであります。

※2 固定資産圧縮損

固定資産圧縮損は、上記※1の国庫補助金を固定資産の取得価額から直接減額した価額であり、内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
附帯事業固定資産		
有形固定資産	—	155
無形固定資産	—	3
合計	—	158

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産等の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

前連結会計年度末に見通した会計上の見積り及び仮定の設定について、現時点で重要な影響を与えるものではないと判断し、変更をおこなっておりません。ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、当社グループの財政状態及び経営成績において重要な影響を与える可能性があります。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。